

被災者向け優良賃貸住宅の割増償却の償却限度額の計算に関する付表（震災特例法18の2、26の2、旧震災特例法18の2、26の2）

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

被災者向け優良賃貸住宅の種類	1	建物・建物附属設備	建物・建物附属設備	建物・建物附属設備
家屋の構造又は設備の名称	2			
細目及び耐用年数	3	()年	()年	()年
同上の所在地	4			
取得等年月日	5	・ ・	・ ・	・ ・
新築等の後、最初に事業の用に供した年月日	6	・ ・	・ ・	・ ・
取得価額	7	円	円	円
同上のうち対象となる部分の取得価額	8			
同上に係る普通償却限度額	9			
割増償却率	10	$\frac{20、28、40、50、56又は70}{100}$	$\frac{20、28、40、50、56又は70}{100}$	$\frac{20、28、40、50、56又は70}{100}$
割増償却限度額 (9) × (10)	11	円	円	円
償却・準備金方式の区分	12	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件				
家屋及び建築物の区分	13	共同住宅・長屋 耐火建築物・準耐火建築物	共同住宅・長屋 耐火建築物・準耐火建築物	共同住宅・長屋 耐火建築物・準耐火建築物
3.3平方メートル当たりの取得価額	14	円	円	円
各独立部分ごとの床面積	15	m ² 戸	m ² 戸	m ² 戸
		m ² 戸	m ² 戸	m ² 戸
		m ² 戸	m ² 戸	m ² 戸
生活用設備の有無	16	有・無	有・無	有・無
被災者向け優先公募の有無	17	有・無	有・無	有・無
単身者向け優先公募の有無	18	有・無	有・無	有・無
適正家賃要件	19	該当・非該当	該当・非該当	該当・非該当
該当する各独立部分の戸数	20	戸	戸	戸
(20)のうちその床面積が50m ² 以上であるものの戸数	21			

特別償却の付表（震五） 令二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分